

2 - 3 GIS 国際会議

2 - 3 - 1 『インターネットベースの災害情報に関する国際シンポジウム International Symposium on Internet based Disaster Information (ISIDI)』の概要

1) 目的

災害被害の軽減に役立つ技術を利用しやすくするために、関係機関の間で情報を共有し、災害危機管理のためのインターネットベース・マッピングや GIS を普及させるため、下記の国際会議を開催した。

2) 日時

2001年8月27日

3) 場所

国際健康開発センター (IHD) ビル 3F 交流ホール (兵庫県神戸市)

4) 主催

アジア防災センター (共催: 科学技術振興事業団)

2 - 3 - 2 ISIDI 会議の内容

1) プログラム

9:00~9:05 開式の辞 ...ADRC 所長 小川雄二郎

9:05~9:15 共催者挨拶...JST 戦略的創造事業本部研究推進部 水野路子

9:15~9:35 防災管理のためのインターネット GIS...ADRC パンパン・ルディアント

9:35~9:55 HAZPAC: 環太平洋における自然災害危機 GIS...USGS ブリン・ベミス

9:55~10:05 コーヒーブレイク

10:05~10:25 「地球地図 ~ 地球規模の地理情報の整備」...GSI 宇根寛

10:25~10:45 アジア太平洋保健情報 ...WHO 高島義裕

10:45~12:00 巨大地震の防災管理に関する意思決定支援ツール...ロシア科学アカ
デミー ニナ・フロロワ

11:00~12:00 インターネットベース GIS についてのディスカッション

12:00~13:30 昼食休憩

13:30~13:55 Relief Web について ...OCHA パブロ・リカルド

13:55~14:15 災害軽減のための社会地図とインターネット：インターネットに基づく社会学習地図の利用追跡 ...ITB テティ・アルゴ

14:15~14:35 リモートセンシングによるクリアリングハウス...佐賀大学 寺山康教

14:35~14:55 衛星による災害データ...東北文化学園大学 竹田厚

14:55~15:05 コーヒーブレイク

15:05~15:25 i-Space 利用実験計画...NASDA 森山隆

15:25~15:45 緊急災害援助隊と災害情報...JICA 緊急援助隊災害援助課 森川秀夫

15:45~16:45 災害情報および共同プロジェクトに関するディスカッション

16:45~17:00 閉会挨拶

17:00 閉会

【関係各機関の略称など】

- ・ JST = Japan Science and Technology Corporation = 科学技術振興事業団
- ・ GSI = Geographical Survey Institute, Ministry of Construction
= 国土交通省国土地理院
- ・ ITB = Bandung Institute of Technology = バンドン工科大学(インドネシア)
- ・ WHO = World Health Organization = 世界保健機構
- ・ USGS = U.S. Geological Survey = 国立地質調査所(米国)
- ・ OCHA = (United Nations) Office for the Coordination of Humanitarian Affairs
= 国際連合人道問題調整事務所
- ・ NASDA = National Space Development Agency of Japan (NASDA)
= 宇宙開発事業団
- ・ JICA = Japan International Cooperation Agency
= 国際協力事業団

2 - 3 - 3 ISIDI 会議のまとめと提言

シンポジウムでは、インターネットを用いたGIS(地理情報システム)や防災情報が災害予防および災害対応に有効であることが指摘された。近年の新たなインターネットGISツールとして、ADRCが開発したVENTEN(Vehicle through Electric Network of disasTer gEographical informatioN)が例として挙げられた。基礎技術を活用したリモートセンシングや情報技術の最新技術がエンドユーザーに大

いに有益なものとなる展望が示された。

しかしながら現時点では、実際の利用には以下のギャップを解決する必要がある。

- ・ 高速通信インターネットのための衛星
- ・ エンドユーザーが容易にデータにアクセスするためのガイダンス(使用法の説明)
- ・ インターネットの設備のない国に対するインターネットによらない情報の提供
- ・ エンドユーザーが真に必要としている情報の把握

新たなテクノロジーがこれらの問題を解決するかも知れない。これまで以上に情報テクノロジーを防災に活用させることについて、双方の理解が求められる。そのためには、システム開発者がエンドユーザーにアクセスすること、及びエンドユーザーがシステム開発者に情報を提供することの、双方向のアプローチが必要である。

インターネットをベースにした情報は、災害対応のみならず普段からの備えや脆弱度の評価にも用いることができる。これらの点をさらに推進するため、高速度衛星やグローバルマッピングといった技術がベースとして利用される。

この目標を成功に導くには、国際機関、政府機関及び研究機関の協力が求められる。また、民間セクターも防災のため積極的な参画が必要である。最後に我々は**エンドユーザーのニーズ把握**とエンドユーザーとの持続的な情報交換を常に忘れてはならない。

(本シンポジウムの成果は報告書『Information Technology for Disaster Management』(ISBN 4-901614-00-2) にまとめられ出版された。)